

No.01

日本のアジア外交を 考えるために

白石 隆

政策研究大学院大学副学長 / NIRA 客員研究員

日本のアジア外交を 考えるために

政策研究大学院大学副学長
総合研究開発機構(NIRA)客員研究員 白石 隆

1 日米グローバル・パートナーシップ

- 冷戦後、特に小泉政権時代に、日米同盟はグローバルな意義をもつようになった。そのため日本のアジア政策を考えるときにも、その大枠として日米グローバル・パートナーシップのあり方を適切にとらえておくことが重要である。
- その基本には、国際政治構造が冷戦時代の二極構造bipolarityから一極構造unipolarityに変化したことがある。冷戦時代の二極構造においては国際政治のリアリズムが働いた。しかし、一極構造では国際政治の構造的制約がひじょうに小さくなり、米国の外交政策は国際政治の構造的制約をあまり受けることなく、国内政治プロセスの「結果」として形成させる傾向が強くなった。
- しかも米国においては、外交政策の基本的な考え方として、経済的にはOpen Door、政治・安全保障においてはウィルソン主義の考え方が大きな合意として存在する。これはごく単純化して言えば、「世界のアメリカ化こそがアメリカの安全と繁栄の基本である」というものであり、こうした考え方の下、米国はともすれば他国に介入して、そのコストが大きくなるとすぐに引く、そういった行動をとりがちになる。
- これは9・11以来のブッシュ米政権の中東・中央アジア政策に見る通りである。その結果、現在では、米国は中東の問題にかなりの時間とエネルギーと資源をとられている。イラクはすでに米国国内政治の重要課題となっており、この問題がどういうかたちで処理されるにせよ、ブッシュ政権はもちろん、次期政権もその対応に追われ、そうした状況が少なくともこれから6年ぐらいは続くように思われる。なおイラクの現状

を見ると、米国の戦争目的はサダム・フセイン政権の打倒という目標以外、ほとんどなにも達成できていない。しかし、米国がいまのような状況でただちにイラクから撤退すれば、

- ① イラクにおけるスンニー派とシーア派の内戦の地域化（スピルオーバー）
- ② イランの核武装
- ③ サウジにおけるイスラム革命
- ④ クルドの独立指向の高まりにともなうクルド問題の地域化
- ⑤ イラクにおけるイスラム主義武闘派（アルカイダ）の勢力拡大

といったことが予想される。こうした脅威をどう封じ込めるか、その対応策なしに撤退することは相当難しい。

- 上記のような事情のため、米国はアジアに対して本格的に関与する時間的余裕がない。その結果、北朝鮮問題、中国への対応、日米同盟の管理、アジアにおける米軍の再編等、きわめて重要な戦略的課題に対応する以外、アジアに対する関心は限られている。その一例が東アジア共同体構築に対する米国の対応で、米国としてはアジアを枠とする共同体構築を決して支持するわけではないが、それに代わる政治的提案を行うわけでもない。また地域的に見ると、ブッシュ政権の第一期には米国のアジア政策の重点は東南アジアにおけるテロとの戦いにあった。しかし、インドネシアのジャマア・イスラミアがすでに組織としての体をなさない状態となり、第二期には北朝鮮の核・ミサイル問題等、北東アジアに関心が移行した。なお北朝鮮問題をめぐっては韓国が日本、米国とは違う対応をとっており、こうした状況がこれからも続けば、米

日本のアジア外交を考えるために

韓同盟関係そのものがおかしくなることも十分ありうる。

- 一方、小泉政権時代以来、日米関係はきわめて良好である。かつてロン・ヤス関係が言われた1980年代においても、実のところ、日米関係を実質的に支えたのは事務レベルの密接な関係だった。小泉、ブッシュ時代で言えば、アーミテージ、キャンベル、グリーンといった人たちである。その上で小泉総理とブッシュ大統領の間で信頼関係ができ、これがきわめて良好な日米関係をもたらした。しかし、アーミテージ、キャンベル、グリーンのような人たちはすべていなくなった。また小泉総理から安倍総理に交代した。したがって、いまでは、安倍総理がブッシュ大統領との人格的な信頼関係をどう構築するかが課題となっている。そしてそのためには、日米が継続的に戦略対話を行い、グローバルにも地域的にも戦略目標を共有し、その上で日本として日米グローバル・パートナーシップの名にふさわしいパートナーであることを示さなければならぬ。

2 日本のアジア外交

(1) 東アジア共同体構築

- 近年、東アジア共同体構築がこれほど政治的課題として語られるようになった基本には、1980年代以来、東アジアの地域的経済発展の中で事実上の経済統合が進展してきたということがある。東アジアの地域主義はそうした地域化の現実の上に生まれてきた。しかし、この一月のセブにおけるアセアン首脳会議におけるアセアン憲章の扱いにも見るように、EUのようなかたちで東アジア共同体をつくらうという政治的意思はまだ存在しない。現在、起っていることは、東アジア共同体構築という名の下にさまざまな分野でさまざまな地域協力が進んでいるということであり、またそういうかたちで地域協力を進めようという政治的意思があるということである。
- ではなぜそういう地域協力の意思が生まれてきたのか。簡単に言えば、1997-98年の経済危機を経験して、このグローバル化の時代、経済を成長させ、政治を安定させるには、地域協力を進めるほかにないみんなが認識したためである。たとえば、中国では、毎年、1000-1400万人、インドネシアでは250万人の若い人たちが労働市場に参入してくる。これだけ

の人たちに雇用を確保するには中国で8パーセント、インドネシアで7パーセントの経済成長を達成しないと行けない。それができないと、社会危機が進行し、それがいずれは政治的不安定にも繋がる。その意味で東アジアのほとんどの国で「成長の政治」が政治の基本となっており、この実現のためには地域協力が不可欠である。また中国が経済的に台頭し、将来、中国が一方的に行動したのでは困る。そのためには、東アジアの国々が中国とともに共通のルールについて合意し、みんながそれを守る、そういう意味でのルール・メイキングも重要となっている。これが地域協力への共同の意思を生み出している。

- 地域協力はさまざまな分野で少しずつ違うかたちで進んでいる。しかし、通貨、金融(債権市場整備)の分野ではASEAN+3(日中韓)、政治的信頼醸成の分野ではASEAN Regional Forum(ASEAN+3+ α)、通商協力では「ASEAN+1」の束と、いずれもASEANをハブとし、機能分野別に進展している。これは別の言い方をすれば、日本としても地域協力の推進のためには、ASEANに積極的に関与していかなければならないということであり、実際、日本はアセアン事務局強化の一環としてアジア版OECD構築を試みるなど、重要なイニシアチブをとっている。また地域協力の推進においては、それぞれの国がそのための能力をもっていることが前提である。しかし、実際には、鳥インフルエンザへの対応、省エネ、環境対策、その他、そういう能力のない国が少なくない。したがって、日本としては、省エネ・システム、リサイクル・システム、感染症対応システム、その他、日本のもっているシステムを地域化していくことが課題になる。こういう分野における日本のシステムの特徴は官民協力のシステムというところにある。したがって、こういうシステムを地域的に広げていくことは、日本のシステムが地域の標準になり、日本企業もこれによって生まれるビジネスチャンスを楽しむことを意味する。しかし、こういうシステムの地域化に際しては、日本そのものをオープンにし、外国の人たちが日本で訓練を受け、日本で働く、起業するといったことができるようにしなければならない。
- なお、日本には福田ドクトリン以後、東南アジア政策という

ものがあつた。しかし、1997年の「ASEAN+3」以降、東アジアがアジア外交の大柱となり、東南アジアを柱としてこの地域にどう関与するかということはあまり語られなくなった。その結果、近年では、日本はアジアに関与していない、といった印象が、特に中国との比較で東南アジアでは語られることが多い。これはpublic perceptionの問題であるが、これは大きな課題である。

(2) 中国にどう関与し、どう抑止するか

- 中国の台頭にどう対応するかを考える際には、日米の連携がきわめて重要である。では米国にはアジア政策についてどのような考え方があるのか。大きく3つに整理できる。第一は、米国のアジア戦略においては米中関係が基本になるとのゼーリックに代表される考え方である。ゼーリックは中国を責任あるstakeholderと呼び、中国がそうした期待に応えるよう、提唱した。第二は、日米同盟をはじめとする同盟関係の維持、強化こそアジア戦略の基本であるとのアーミテージに代表される考え方である。第三は、中国は敵であるとのラムズフェルドに代表される考え方である。
 - ブッシュ政権第1期においては①+②が政策の基本にあつたが、第2期には①+③となり、いまではみんないなくなって、ポールソンが対中政策の中心となつた。まさにブッシュ政権におけるアジア政策の「漂流」を象徴的にしめしている。
 - 日本は米中に伍して米中と勢力均衡ゲームをやろうとすべきではない。ある推計によれば、中国の経済規模はPPP（購買力平価）ドルベースで見た場合、2020-2040年には米国の経済規模を凌駕するようになる。その一方、日本の経済規模は中国の1/4から1/5になる。しかし、それでも日本と米国の経済規模を合わせれば、中国の経済規模より大きいままに推移する。ということは、かりにPPPで見た経済規模を力の指標としてみても、日米同盟を維持しておけば、力の分布は日米に有利なままに推移するということである。（技術、軍事力等を考慮すれば、ますますそうなる。）そしてこれが日米の行動の予測可能性を高め、中国としてもそれに対応した合理的な政策をとることにつながる。逆に日本が勢力均衡ゲームを試み、日中軸をめざすような行動をとると、そうした行動自体が秩序の流動化をもたらす。
 - 中国においては当面、国内における政治的安定と経済の発展が最大の課題であり、その系として外交においてもそうした課題達成のための国際環境の形成・維持が課題となろう。しかし、長期的に中国がその経済的台頭とともに、地域的にどのような行動をとるかは不明であり、大きく三つの可能性がありうる。
 - ① 中国中心の秩序を構築しようとして中国がヘゲモニックな行動をとるようになる。
 - ② 自国の周辺の安定を主として目的とするディフェンシブな行動をとるようになる。
 - ③ 既存の国際秩序、地域秩序維持に関心をもち、自己利益の追求を行う。（つまり、「責任あるステークホルダー」としての役割をはたさない。）

しかし、中国が長期的にどのように地域に関与するにせよ、中国が一方的行動をとる場合にはそのコストを高くしなければならない。中国ステークホルダー論は、その意味で、中国が国際的に一方的行動をとるか、協調的行動をとるか、コンスタントにテストするものとなっている。
 - ではなにがテストの内容か。これについては、現在のところ、①六者協議への中国の対応、②エネルギー外交に関連し、中国はミャンマー、ナイジェリア、スーダン、イラン、ヴェネズエラ、その他において、国際秩序維持にどれほど適合的な行動をとっているか、③台湾に対する中国の行動などが重要である。中国がこのテストに通らない場合には、米国では中国は秩序変更的との答が引き出され、それほど遠くない将来、中国が米国外交の争点となる可能性がある。
 - 日本においては中国との「経済的相互依存関係の拡大と深化」はもう止めようがない。しかし、中国の長期的な政治経済動向を考えれば、China+1がこれからも企業の行動基準となるであろう。日本政府は一方で中国との信頼関係の再構築に努めるとともに、経済協力においては企業のChina+1の戦略を支援することが重要である。また安全保障においては、日米中の戦略対話が重要となる。
- *このペーパーは、白石氏による講演（1月17日）のポイントを4月の時点で改訂したものである。

平成19年4月20日

於：「アジアの課題と日本」第1回有識者会合

1 日米グローバル・パートナーシップ

コメント

* 日米グローバル・パートナーシップについて触れているが、中期的には米国の政権が共和党から民主党に代わると思うが、そのときに日本とのパートナーシップ、中国への見方はどのように変化するのか。どちらかという米国の中国への見方は厳しくなると思うがいかが。

答え

- * 具体的に誰が政権の要職に就くかによって判断が異なってくる。また「日米グローバル・パートナー」の在り方も、どのような条件が満たされた場合にどうするか、政府はおそらくNATOに準じる形で中東・アフガニスタンなどの問題に対応していきたいと考えているように思うけれども、国内的に合意があるとは思わない。米国の対中政策は、かりに次期大統領選挙で民主党政権になったとしても、2012年頃まではおそらくイラクをはじめとする中東問題に時間と労力をとられ、緊急問題以外ではアジアの問題に十分対応できないだろう。6年後には中国で胡錦濤政権から次の政権に移行する。ちょうどその頃、米国でもアジア問題が米国外交の課題として浮上するかもしれない。
- * 2006年11月の訪米の際に会った有識者の話を総合すると、アジアにおいては米中関係をもっとも基本的な関係と考え、これをきちんとしておけば、日米関係に大きな誤りはないと考える人が多いとの印象をもっている。それに対して、中国がどうなるにしても、日米同盟をきちんとしておくことが重要だというのが2007年2月の「アーミテージ&ナイ・レポート」である。
- * さらに長期的な視点でみると、日本経済研究センターが発表した長期経済予測は非常に役に立つ。これをみると2000年のPPP（購買力平価）ドルベースで中国の経済規模は2020-2040年には米国のそれを凌駕し、2050年には日本の経済規模

の7倍近くになるという。しかし、それでも日米を合わせれば、その規模は中国のそれよりも大きい状態が続く。長期的にはこういう視点が重要であると思う。

2 「日米グローバル・パートナーシップ」と「日米同盟」

コメント1

- * 日米同盟のコンテキストの中における「グローバル・パートナーシップ」の具体的な意味をいかに理解すべきであろうか。米国側からみれば、唯一のスーパー・パワーとしての地位を可能な限り維持しようとする中で、経済的に興隆する中国とは経済交流を活発化させ、その経済活力を利用しようとするだろう。日本に対しても経済面では頑張ってもらいたいと考えるのは自然であろう。他方、軍事的にはもっと日本を活用できないかと考えている。この考えは「アーミテージ 1」、さらに今回の「アーミテージ 2」報告でもっと露骨に表明されている。米国が、将来的にイラク戦争の二の舞をしかける可能性もありうると思われるが、その様な状況において日本が米国の「グローバル・パートナー」でいることは、日本に何をもたらすのか。
- * 「パートナーシップ」とは本来対等な関係を指すものだが、日米は、特に軍事面では対等であることは不可能である（従って日本は「ジュニア・パートナー」との位置づけになるのか）。したがって、「グローバル・パートナー」である限り、常に米国に対して日本が協力をすると云わざるを得ないと思われる。
- * 戦後60年来の日本の歩みを根本から変えるほどの事態に直面しつつあるのに、国内では「日米同盟の強化」という限定的な話が先行し、「世界の中での日本の役割のあり方」、とくに軍事面での役割に関し、正面から議論がなされていないのは不思議で、今後一層の議論が必要であると考え。
- * いずれにせよ日本は、グローバルなステークホルダーとして

多面的に自己の利益と責任について考えねばならない。しかし、現状では、このような多面的な議論はあまり行なわれず、ある目的を達成するための手段であるべき「日米同盟」が目的化しているのではないか。日本として世界でいかなる役割を果たすべきかといった目的が不明確なままに思考停止状態に陥っていると思われる。

答え

- * 再度強調したいが、「日米グローバル・パートナー」の在り方は、どのような条件が満たされた場合にどうなるかということを慎重に考えなければならない。2つ考えるべき点がある。第一に、「安全保障」の概念の変化である。日本は、伝統的な安全保障という軍事的な支援でできる事は非常に限定されているが、インド洋や中東におけるロジスティックスの面での支援という重要な役割で力をもっと発揮できる。この面では法的な整備も必要ではないか。第二には、中東ではなく、東アジアにおいては、日本はむしろ非伝統的安全保障の分野で実質的に「グローバル・パートナーシップ」としての協力を米国との間で実行できる可能性が存在していると思われる。中東問題に対する日米のギャップについては、懸念を抱いている。こうした中でパートナーシップの枠をどのように設けるのが問題である。
- * ご指摘のとおり、軍事面での協力といった場合、国連の安全保障理事会の決議のような形になってしまうと、日本はほとんど協力できない、ということになってしまう。それではNATOに準じるような協力をするというところで進んでいいのかどうか、日本国内ではほとんど議論がされていない。これは問題である。
- * また、懸念すべき点は、日本の国際貢献といった議論が盛んになるときに、従来の「国益」優先の議論、つまり「日本は輸入石油の15%はイランから来ているから、それを守ることから全ての中東問題対応が始まる」というような自らの都合を最優先し、全体的な秩序の維持など大局的視点を欠くタイ

プの議論に引きずられる恐れがある。自分のステークホルダーとしての立場をキチンと明確にすることと、一定の条件下にグローバルな秩序の維持のためになすべきことを混同して議論することは避けねばならない。

コメント2

- * 冷戦後の米国の対中国政策は、資本主義国として中国の経済力を活用したいという動機と民主主義国として人権外交を推進するという二つの規範が基本的にあり、さらに軍事戦略的には警戒するという状況にある。このような間を振り子のようには振れているが、どこかの極にこの振り子が振り切れることはないと見ている。現在の状況は、ゼーリック系の、中国を国際社会にエンゲージさせるべきであるとの考えが主流ではないか。しかし、政権交代期には、中国に対する批判は経済的・軍事的にも高まるとされる。これに対して、中国も学習し対策を講じてきているが、こうした米国の対中政策の側面は決して消えず、中国を批判するタネは多数存在する。
- * しかし、グローバル化する世界で中国が台頭すれば、国連の安全保障理事会でもあり、中国との付き合いをうまくやっけていかざるを得ないと考え、中国こそが「グローバル・パートナー」ではないかという議論もでてくる可能性が大きいのではないか。

答え

- * 現在、特に米国西海岸（カリフォルニア）で環境問題への関心が高まっている。また米国の対中貿易不均衡も問題となっており、米国における中国の問題は政治分野以外にも争点が広がるのではないか。また、今後2年くらいの間に中国はグローバル世界の中の「責任あるステークホルダー」とはなっていないのではないか、という問題も急速に浮上してくる可能性はあろう。しかし、民主党の中には、中国をやはりグローバル・パートナーとして扱っていかざるを得ないとの意見を表明している人も既に存在する。

コメントと 議論

コメント3

* 「日米グローバル・パートナーシップ」の中で、色々な条件でそのパートナーシップの在り方が決まるという話だが、最も日本が米国と距離を置いた場合のシナリオはどのようなものか。そうしたときに、日本はどのように対処したらよいか。

コメント4

* イランに関しては、日米の政策が同調していない。対ミャンマー政策でも日米で意見が対立していたことがある。過去を振り返れば、日米で対中国政策は必ずしも同調していなかった。北朝鮮問題についても、米国では日本とは相容れない方針を支持している人が登場している。小泉政権では個人ベースの関係で日米関係を最も良好な状態に維持して、乗り切ることができた面が多く、この時期の日米関係は特別といえる緊密なものであった。しかし、安倍政権では同様の成功を収める可能性は少ないと思う。他のどの国も対応に苦労していると同じように、「普通の」対米関係になっていくものと思われる。一般的に、安倍外交にとって、焦点はアジアだといわれているが、楽観視できないのは対米外交ではないか。

* いずれにせよ東アジアの地域レジームを「民主的」なものにしていくことが日本の最大の課題と思われる。それは東アジアの各国が自由、平等、友愛の精神に基づき付き合い合うことを可能にする制度と状況を意味するが、これを実現するにはどうすればよいか。その実現には、日本と中国が合意し、相互にある種の権力を抑制するメカニズムを構築せねばならない。そのためには、ASEAN、韓国、場合によってはインドやアメリカも取り込んで（ASEAN+6+1の枠組み）いかねばならないのではないかと。つまり、こうした観点から「アメリカをどのように活用したらよいか」を考えなければならないと思われる。

コメント5

* 安倍政権が対米外交をどうしようとしているのか明確なビジョンが示されていないように思われる。

答え

* そうした状況があるからこそ、最近複数の米国の有力政治家が訪日している。彼らの米国のアジア外交についての発言で気になるのは、米国の現政権でアジア外交に携っている人達がアジアに関して必ずしも専門家ではなく、したがって米国のアジア外交はアド・ホックでタクティカルになっているという点である。だからこそ、米国議会に対して、アジアの現状、日本の取り組み、アメリカの対処法を知らしめねばならないと言っている。

3 東アジア地域に対する通商政策

コメント1

* 東アジア地域における通商政策の面でいえば、これから2年位で地域を取り巻く状況は相当変化する。また5年後位には、FTAという政策ツールは使い切られてしまうと思われる。2~5年というスパンでは、ASEAN+3が深化した経済統合を実現するという状況にはまだなく、浅い経済統合のFTAが進展することになる。韓米FTAは、両国で批准されるかどうかは予断を許さないが、交渉が妥結しただけでもインパクトを持っており、それによって中国が韓国との間のFTA締結を早めて、日中FTAよりも優先する方向に動く可能性が生じてくる。韓国はEUとのFTAも進めると表明しており、FTA空白地帯となっている日中韓3国をとりまく状況も変化する。他方で、ASEANはそうした動きに対して危機感を持っており、ここ数年の良好な経済を背景に堅実なパートナーとしての地位を確立しつつあるように思える。ここ3年位の東アジアにおいては、ASEANがハブとなって経済統合が進展するという状況が続くであろう。

* 日本は、FTAを中心とする世界のモノの貿易自由化の流れに追いつくだけで大変であるが、そうした統合のネットワークは今後2、3年で着実に構築されてしまう。この流れからすると、日米FTAや日中FTA締結も重要な課題となってくる。特にオーストラリア、韓国が中国側に有利な形でのFTA

締結をすることが予想され、「早期にFTAを締結する」ことが優先されて、日中FTA、日中韓FTA、ASEAN+3いずれの枠組みも、中国国内の問題に関与して変革を迫るといった影響力を期待できなくなる。つまり、4、5年後には二国間FTAは政策ツールとしては有用性を失い、新たな政策ツールを考え出さねばならない。

- * 経済実態は、こうした制度上の統合の進展と平行して緊密化が進み、日本企業の課題としてはさらなるグローバル化を迫られることになる。大企業レベルでは人材のグローバル化など、進展が見られるが、中小企業では未だにドメスティックな仕事をしている。韓国や中国の企業の競争力が向上してくるなか、日本企業のさらなるグローバル化が必至である。
- * また、それに対応した国内政策が必要である。グローバル化が進む状況において、国内政策が企業の競争力強化の方向と逆を向かないよう、留意せねばならない。また国内にどのような経済活動を残し、そのために何をせねばならないのか、を意識的に議論していく必要がある。

コメント2

- * グローバル化の中で、国益に合った産業振興政策の在り方などが大変難しくなっている。過去には、政府の産業政策の有り方いかんで産業の競争力も強化できたが、現在はグローバルな市場の競争の中で産業政策というものを実施することが困難になっている。ミクロな課題として企業の競争力を確保しつつ、同時にマクロの問題としての地域経済の問題、国の経済の問題を考えねばならないが、困難な課題である。

コメント3

- * 2010年のAPEC閣僚会議日本開催は、これまでの議論の文脈でどのような意味があるのか？

答え

- * 現在のところ具体的に2010年の会議で何を議論するか決まっていな。米国政府が指摘しているようにボゴール宣言の達成に関する事などは議題となりうると思うが、日本はAPEC加盟国全てとFTAを締結すると宣言する位のアイディ

アしかない。いずれにしても東アジアの国、そしてその外の国との間のネットワーク化をいかに進めるのかが課題である。

4 インドとの関係等

コメント

- * ①インドについていかに考えるかが重要であるが、インドを含めた場合、アジア外交のバランスはどうなるのか、②アーミテージを筆頭とする、キャンベル、グリーンあるいはナイといった日米同盟尊重派は、次期政権が民主党になった場合に政権に復帰することになるであろうか、あるいはこのグループを継承する人達がいるのか、③米軍再編の影響について、どのように考えるべきか。

答え

- * ①インドは、日本やアメリカが中国の台頭を念頭にアジアのバランス取りの「コマ」として使おうとしても乗ってこないはずである。ASEAN+6にインドが含まれているが、インドと日本、ASEANとの間の経済統合はほとんど進展していない。インドは優秀な人材の供給国であるとの位置づけをする一方で、実は70年代の東南アジアと同様に、まだまだ他の国からのODAなどによって産業インフラ整備をしていかねばならないのが現状ではないか。
- * ②アーミテージやナイ自身は既に引退の世代なので、そうした人達が育てた人材が政権に入ってくる可能性は大きいのではないか。あるいは西海岸のスタンフォード大学のグループが政権に入るかもしれない。
- * ③米軍の再編の影響は、一つには日米豪の防衛協力が顕著に現れている。また、マラッカ海峡における海賊対策などでの日本と米国の協力にも見て取れる。大きな戦略を共有する中で、日本、米国それぞれが自らの考えによって行動を取れるレベルになっていると思われる。

(了)

「アジアの課題と日本」シリーズ

大きく変動する国際情勢の中で、アジア地域の経済発展は大きな注目を集めており、この地域が直面する課題への理解を深め、アジア地域の協力を一層促進していくための条件を明確にすることが喫緊の課題となっている。

総合研究開発機構(NIRA)では、2007年度の研究の一つとして「アジアの課題と日本」を取り上げる。この研究では、急成長を遂げつつあるアジアの抱える課題を、FTAをはじめとして統合度を増しているアジア経済の特色、アジア各国の国境を越えて広がりを見せつつある、いわゆる非伝統的安全保障問題、さらに中国の今後の動向がASEANをはじめとしてアジア地域に与える影響という3つの柱を中心に考察する。その上で、日本が果たすべき役割につき具体的に提言することとなっている。

この3つの柱については、各分野に精通した有識者による議論を経て、各分野の専門家による一連のモノグラフの形で報告をしていただく予定である。これらのモノグラフは適時「アジアの課題と日本」シリーズとして、NIRAのホームページおよび印刷物として発信していく予定である。

〈アジアの課題と日本 有識者リスト〉

研究グループ座長

- | | |
|-------|----------------------------|
| 白石 隆 | 政策研究大学院大学副学長 (NIRA客員研究員) |
| 浅沼 信爾 | 一橋大学国際・公共政策大学院客員教授 |
| 伊藤 元重 | 総合研究開発機構 (NIRA) 理事長 |
| 大岩 隆明 | 国際協力機構国際協力総合研修所調査研究グループ長 |
| 木村 福成 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 高原 明生 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 長谷川康司 | 首都高速道路(株)会長 (元トヨタ自動車専務取締役) |
| 久末 亮一 | 東京大学大学院総合文化研究所地域文化研究専攻助教 |
| 本名 純 | 立命館大学国際関係学部准教授 |
| 山影 進 | 東京大学大学院総合文化研究所教授 |

(五十音順)

総合研究開発機構の概要

総合研究開発機構(NIRA)は昭和49(1974)年3月25日、産業界、学界、労働界、地方自治体などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄附による基金で運営されています。NIRAの主な目的は、総合的な研究開発などを実施し、現代の経済社会及び国民生活の諸問題の解明に寄与することで、その研究対象は時代の潮流を捉えつつ、経済・産業、政治・行政、国土開発、社会保障・教育、国際問題などの領域にわたっています。

NIRA 総合研究開発機構
National Institute for Research Advancement

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

e-mail: pprd@nira.go.jp http://www.nira.go.jp/

R100
公益財団法人として活動しています